

2026年3月

ファンド・レター

フランクリン・テンプレトン・
アメリカ高配当株ファンド
(毎月分配型/3か月決算型/年2回決算型)



平素は「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型/3か月決算型/年2回決算型)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。足元の投資環境や当ファンドの運用状況につきまして、当ファンドの運用を担当するピーター・ヴァンダーリーより、運用のポイントと今後の見通しについてご説明申し上げます。

足元では、米国・イスラエルとイランの対立を背景に中東情勢が緊迫し、市場の不確実性が高まっています。本レポートでは、こうした地政学リスクやAIを巡る投資環境の変化を踏まえ、当ファンドがこれまで進めてきた運用戦略と現在注目している投資テーマについてご報告します。

当ファンドは、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いつつも、伝統的高配当株の枠を超えた投資機会を追求しており、これからも投資家の皆さまのご期待に応えることができるよう努めてまいります。今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。



Peter Vanderlee, CFA
ピーター・ヴァンダーリー
クリアブリッジ・インベストメンツ
ポートフォリオ・マネジャー

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド
(年2回決算型)のパフォーマンス



(期間)2021年12月末～2026年3月6日 ※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。ファンドのパフォーマンスは、基準価額(信託報酬控除後)を使用しています。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。※年2回決算型は設定来分配金をお支払いしていません。※米国株はS&P500指数、米国高配当株はS&P500配当貴族指数、それぞれ税引き後配当込み、円換算を使用しています。各指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

Q1 中東情勢の緊迫化とポートフォリオへの影響について現状の見解を教えてください。



- 足元では、米国・イスラエルとイランの対立を背景に、中東情勢が緊迫しています。情勢は流動的であり、今後の展開を正確に予測することは困難です。もっとも、当ファンドでは数カ月前から、原油供給の混乱リスクを含む中東地域の不安定化について継続的に議論し、ポートフォリオの見直しを進めてきました。
- 今回の地政学的緊張は、短期的には防衛関連株やエネルギー関連株にとって追い風となる可能性があります。当ファンドでは、こうした長期的な構造変化を見据え、すでに以下のような対応を行ってきました。

防衛関連とエネルギー輸送インフラ分野の拡充

- 2026年2月に、防衛関連銘柄のロッキード・マーチン、L3ハリス、ノースロップ・グラマンなどを追加し、防衛分野への投資を引き上げました。世界的に安全保障への意識が高まる中、防衛支出は中長期的に増加する可能性が高いと考えています。
- 2025年11月から2026年2月にかけて、AIやデータセンターの増設に伴う電力需要の増加等を背景にパイプラインやエネルギー輸送を担う企業群への投資を拡大しました(Q3ご参照)。
- イラン情勢の今後(紛争の長期化や拡大)については不確実性が高いため、短期的な値動きに過度に反応することは適切ではないと判断しています。すでに実施してきたポートフォリオ調整により、現状に十分対応できる体制が整っていると考えており、現時点で大きなポートフォリオ変更は行っていません。今後も、個別銘柄・業種・マクロ経済の観点から継続的に分析を行い、必要に応じて適切に対応してまいります。

防衛関連組入銘柄のご紹介(2026年2月末時点)



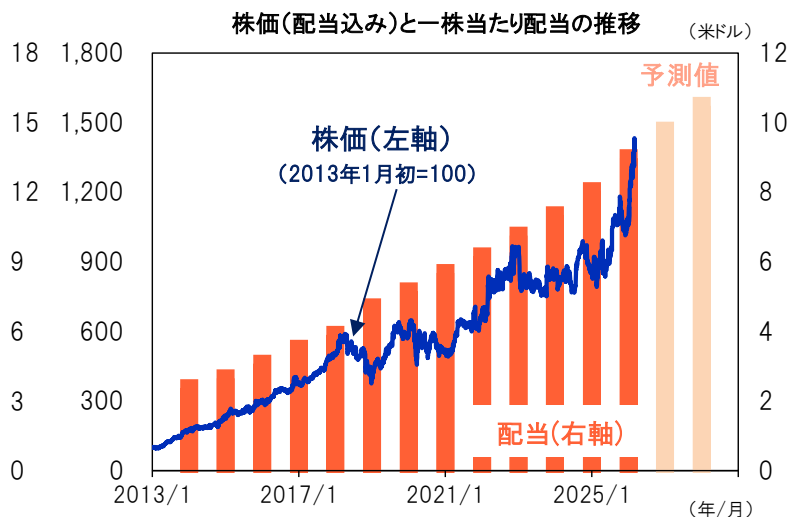
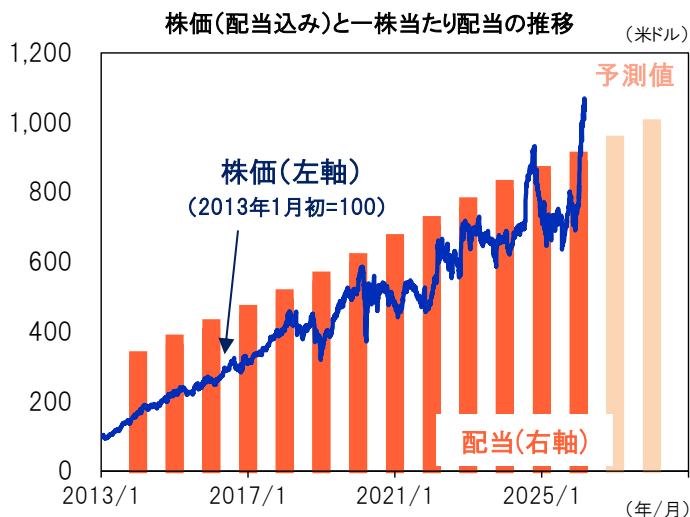
ロッキード・マーチン

予想配当利回り*: 2.2%



ノースロップ・グラマン

予想配当利回り*: 1.3%



* 予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価:2013年1月初~2026年3月6日、配当:2013年~2027年 ※2026年以降の配当は3月6日時点のファクトセット予測値。 ※写真はイメージです。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

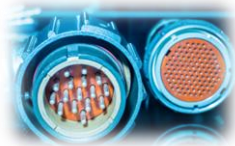
※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

Q2 足元ではAI分野の成長に対する懸念も見られますが、現時点での見解を教えてください。



- AI関連銘柄は依然として市場の注目を集めており、ここ数か月はボラティリティの高い展開が続いています。テクノロジーセクター以外にもその波が広がりつつあり、テクノロジー株のバリュエーションに対してはより慎重な見方が強まっています。
- AIは長期的には大きな成長機会をもたらすと考えていますが、その影響がどの業界に、どのタイミングで、どの程度及ぶのかは個別に見極める必要があります。短期的には収益性や設備投資負担への懸念も意識されています。特にハイパースケALERによる巨額の設備投資は、フリーキャッシュフローや株主還元余力への影響が懸念されており、市場では収益性をより重視する局面に移行しています。
- こうした環境下において当ファンドが重視しているのは、AIそのものへの投資に偏ることではなく、**AIの普及がもたらす構造的な変化から持続的に恩恵を受ける銘柄に幅広く着目すること**です。
- 具体例として2銘柄をご紹介します。アンフェノールは、高耐久コネクタやセンサーを提供する企業で、データセンター向け需要拡大の恩恵を受けています。AIインフラの拡大に不可欠な部品を提供する、いわばAIの基盤を支える企業であり、AI競争の勝者が誰であっても恩恵を受ける可能性が高い点を評価しています。
- エマソン・エレクトリックは、データセンターや発電設備向けの制御システムや自動化機器を提供しており、AI拡大に伴う電力需要の増加や設備の高度化による恩恵が期待されます。さらに、景気が回復する局面では企業の設備投資拡大も追い風となる可能性があり、長期的な成長テーマと景気回復の双方から恩恵が見込める企業と考えています。

AI関連組入銘柄のご紹介(2026年2月末時点)



アンフェノール

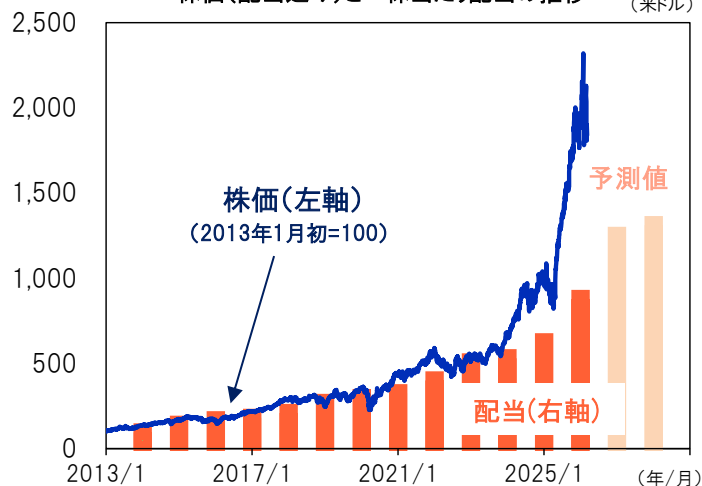
予想配当利回り*: 0.7%



エマソン・エレクトリック

予想配当利回り*: 1.5%

株価(配当込み)と一株当たり配当の推移 (米ドル)



株価(配当込み)と一株当たり配当の推移 (米ドル)



* 予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価: 2013年1月初～2026年3月6日、配当: 2013年～2027年 ※アンフェノールの2026年以降の配当は3月6日時点のファクトセット予測値。エマソン・エレクトリックの2025年以降の配当は3月6日時点のファクトセット予測値 ※写真はイメージです。

※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

Q3 現在のポートフォリオにおいて、注目しているテーマをお聞かせください。



- 現在、私たちが注目しているテーマは複数ありますが、共通している軸は「**クオリティ**」と「**リアルアセット(実物資産)**」です。不確実性が高まる市場環境においては、本源的価値に裏付けられた質の高い実物資産が、ポートフォリオの安定性と持続的な成長の両立につながると考えています。具体的には、以下の点を重視しています。
- **本源的価値に裏付けられた有形資産であること**: 実体経済に根差し、持続的なキャッシュフロー創出力を有する資産であることを重視しています。
- **高いクオリティ特性を備えていること**: 強固な財務基盤、競争優位性、価格決定力などを有し、不確実性の高い環境下でも安定的なパフォーマンスが期待できる点に注目しています。
- **インフレ耐性があること**: 物価上昇局面においても、収益や資産価値の維持・向上が見込める構造を持つことを重要視しています。
- 上記をふまえ、**注目するテーマの一つがエネルギー輸送インフラ分野**です。米国のエネルギー生産拡大に伴い、輸送・貯蔵のボリュームの増加が見込まれ、エネルギー輸送企業にとってはプラスの環境が続くと見えています。背景には、AIやデータセンター拡大による電力需要の増加、地政学リスクを受けた米国産LNG需要の拡大、そして米国経済成長に伴う電力需要の増加があります。
- ポートフォリオでは、こうした見通しを踏まえ、ウィリアムズやキンダー・モルガンなどのエネルギー輸送インフラ関連銘柄を大きく組み入れています。

エネルギー輸送インフラ関連銘柄のご紹介(2026年2月末時点)



ウィリアムズ

予想配当利回り*: 2.7%



キンダー・モルガン

予想配当利回り*: 3.5%

株価(配当込み)と一株当たり配当の推移 (米ドル)



株価(配当込み)と一株当たり配当の推移 (米ドル)



* 予想配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております(税引前)。したがって今後変動する場合があります。

(出所)ブルームバーグ、ファクトセット

(期間)株価:2013年1月初~2026年3月6日、配当:2013年~2027年 ※2026年以降の配当は3月6日時点のファクトセット予測値。 ※写真はイメージです。

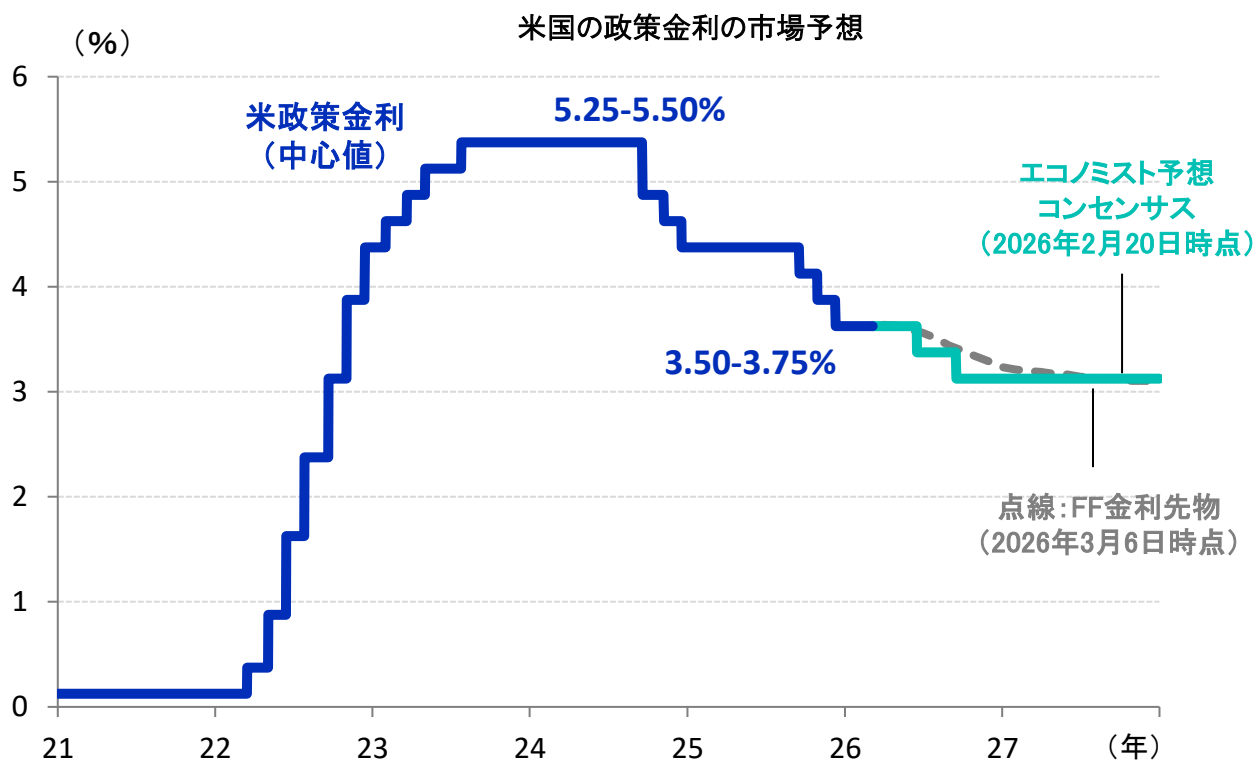
※上記の個別銘柄の事例は市場の理解を深めるためのものであり、特定の銘柄の売買推奨等を行うものではありません。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。

Q4 今後、利下げ局面を迎えた場合、当ファンドの強みはどのように発揮されますか。



- 利下げ局面では、資本コストの低下が企業の収益環境を下支えすることが期待されます。また、債券利回りが低下する局面では、安定的な配当を提供する株式の相対的な魅力が高まりやすく、インカム資産が再評価される可能性があります。
- 当ファンドは、クオリティの高い実物資産を保有する企業や、AIインフラ拡大の恩恵が期待される企業などを含む分散型のポートフォリオとしています。その結果、
 1. インカム資産としての相対的魅力の向上
 2. 実物資産が持つ安定性とインフレ耐性
 3. AIインフラ拡大による中長期的な成長機会という三つの側面から、様々な環境変化に対応し得るポジションにあると考えています。
- 世界が急速に変化する中でも、私たちは「守り」と「攻め」を両立させたポートフォリオ運営を通じて、長期的なリスク・リターンの改善を目指してまいります。

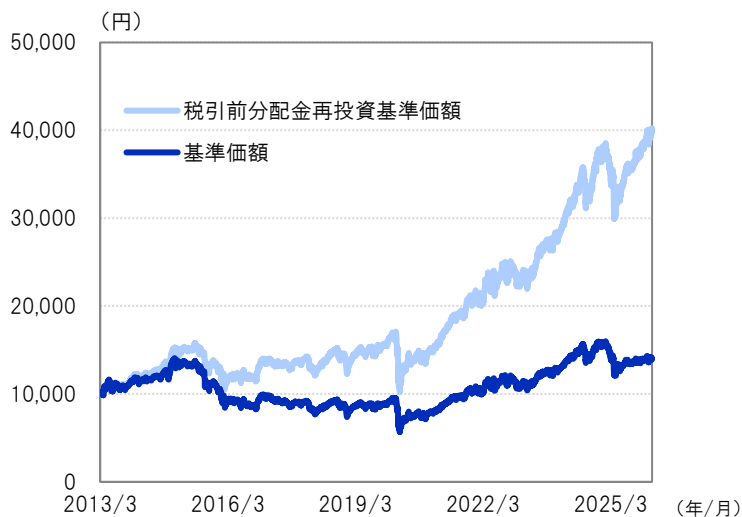


(出所)ブルームバーグ (期間)2021年1月1日～2026年3月6日

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

毎月分配型の基準価額の推移

(2013年3月8日(設定日)～2026年2月27日)



毎月分配型の騰落率(税引前分配金再投資)

(2026年2月末時点)

3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+5.0%	+12.5%	+13.2%	+69.1%	+301.7%

※2013年3月8日設定

年2回決算型の基準価額の推移

(2013年3月8日(設定日)～2026年2月27日)



年2回決算型の騰落率

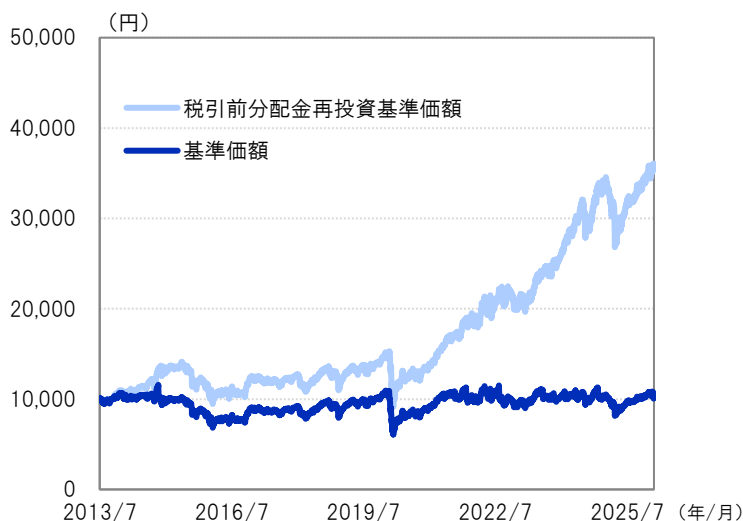
(2026年2月末時点)

3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+5.0%	+12.6%	+13.3%	+69.5%	+304.1%

※2013年3月8日設定

3ヵ月決算型の基準価額の推移

(2013年7月19日(設定日)～2026年2月27日)



3ヵ月決算型の騰落率(税引前分配金再投資)

(2026年2月末時点)

3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+5.0%	+12.5%	+13.2%	+69.2%	+260.1%

※2013年7月19日設定

ポートフォリオの特性値

(2026年2月末時点)

銘柄数	63
予想平均配当利回り	2.6%

※予想配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー)の調査によるものです。ポートフォリオの特性値および種別概況における同利回りは、全保有銘柄を対象とした加重平均値です。したがって、今後変動する場合があります。

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。

1 米国の金融商品取引所に上場している高配当株等に投資します。

- 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託（REIT）を含む投資信託証券に投資します。
- 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
- 各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。

※投資対象とする各資産クラス間の比率に目標は設けません。ただしMLPへの投資比率は50%以内とします。

2 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

3 決算期の異なる3つのファンドがあります。

フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	毎月の決算時に、安定した分配を行うことを目指します。
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	3ヵ月ごとの決算時に、基準価額(分配前)が当初元本(1万口当たり1万円)を上回った場合、上回った額を考慮して分配金額を決定します。
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	年2回の決算時に、元本の成長を重視して分配金額を決定します。

The diagram shows a 12-month timeline from January to December. Three horizontal arrows represent the settlement schedules for different fund types:

- 毎月分配型 (Monthly Distribution Type):** Settlements (決算) occur every month, indicated by blue circles at each month's end.
- 3ヵ月決算型 (3-Month Settlement Type):** Settlements occur every 3 months, indicated by blue circles at the end of March, June, September, and December.
- 年2回決算型 (2-Times-a-Year Settlement Type):** Settlements occur twice a year, indicated by blue circles at the end of June and December.

(注) 委託会社の判断により、分配を行わない場合があります。上記は各ファンドの決算期を示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

4 運用はフランクリン・templton・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。

「クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー」

米国ニューヨーク州に本部を置き、主として米国株式全般の運用を行う株式運用専門会社です。複数の運用戦略を提供し、機関投資家向けや個人投資家向けを合わせた運用資産額は約1,955億米ドル（約28兆円）*となっています。

「フランクリン・templton・グループ」

フランクリン・templton・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。世界中の主要な金融市場にオフィスを構え、150カ国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.6兆米ドル（約233兆円）*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。

* 2025年6月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2025年6月末 1米ドル=144.81円にて円換算

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

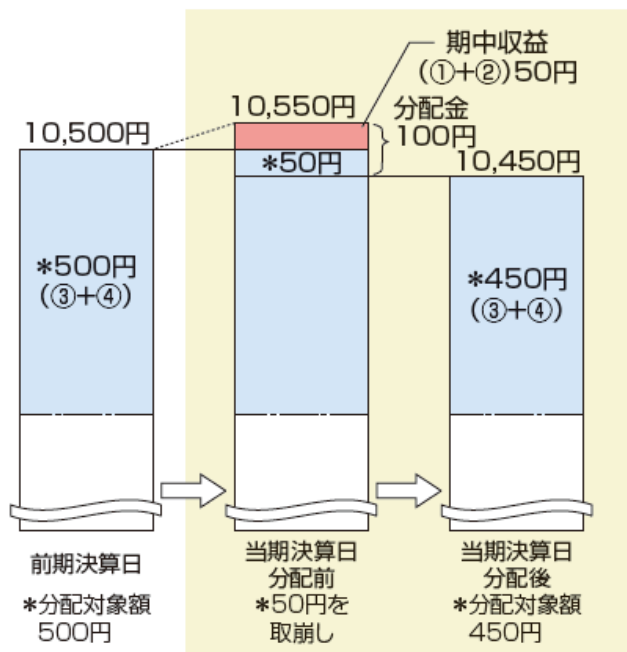
投資信託で分配金が支払われるイメージ



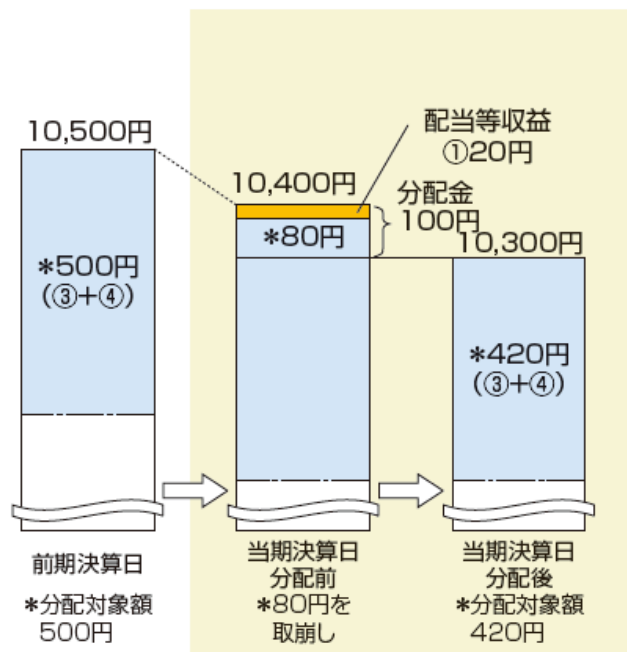
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

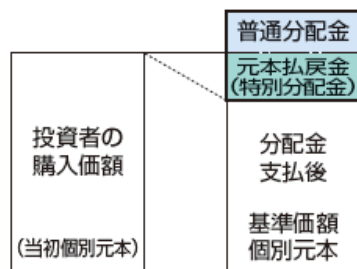


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

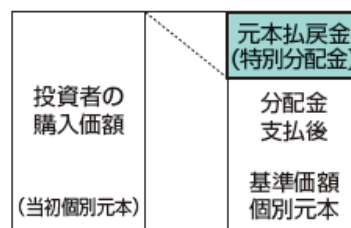
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



●普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

●元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「留意事項」をご確認ください。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	<毎月分配型> 2033年2月18日まで(2013年3月8日設定) <3ヵ月決算型>2044年2月18日まで(2013年7月19日設定) <年2回決算型>2044年2月18日まで(2013年3月8日設定) ※信託期間はファンドにより異なりますので、ご注意ください。※信託期間は延長することがあります。
決算日	<毎月分配型>毎月20日(休業日の場合は翌営業日) <3ヵ月決算型>毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 <3ヵ月決算型><年2回決算型>は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <毎月分配型>は、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 3.85%(税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率1.914%(税抜1.74%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他諸費用(監査、印刷、受益権の管理事務、税務事務等の諸費用) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※マザーファンドが投資対象とする投資信託証券には、運用報酬等の費用がかかりますが、投資信託証券の銘柄等は固定されていないため、当該費用について事前に料率、上限額等を表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社
投資顧問会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の 照会先	フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 https://www.franklintempleton.co.jp 電話(03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

販売会社(2026年2月末現在) 当資料作成時点の予定を含みます。

販売会社名		登録番号	毎月分配型	3ヵ月決算型	年2回決算型	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号		○		○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	○	○	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号			○	○		○	
SMBG日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○	○	○			○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○	○	○	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号			○	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号			○	○			
株式会社京都銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		○	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号			○	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○		○	○	○		○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○	○		○	
中銀証券株式会社(ネット専用)*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○	○	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行(ネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	○		○	
株式会社東北銀行*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		○*	○			
株式会社西日本シティ銀行(ネット専用)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		○	○	○		
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		○	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		○	○			
株式会社北海道銀行(ネット専用)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	○	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			○		○	
株式会社武蔵野銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○	○			

* 定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

※後述の「当資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

当ファンドについてのご注意事項

投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託の価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。
- その他重要な事項に関しては、投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

（注）基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- M L P の配当金の受取り時に、米国における連邦税として、原則、配当金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、M L P への投資を通じて得られる収益等に対する連邦税（所得税および支店利益税）の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、配当金受取り時の源泉税額より小さくなった場合は源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合は追加納税を行います。また、連邦税のほかM L P が事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の配当金に対する源泉徴収と同様に、税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - 税務申告に伴う還付や納税に備えて、原則、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- （注）上記記載は、M L P に適用される税制等の変更に伴い変更される場合があります。
- M L P に適用される法律または税制が変更された場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

本資料をご覧ください上のご留意事項

●本資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●本資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。●本資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の運用成果・市場変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用実績等は税引前のものです。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本及び運用成果は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社にご請求ください。●本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●本資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をよくお読みください。

設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会